

衆議院総務委員会ニュース

平成 21.3.13 第 171 回国会第 8 号

3 月 13 日（金）第 8 回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・鳩山総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事	日向英実君
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	西川善文君
日本郵政株式会社執行役副社長	山下泉君
日本郵政株式会社専務執行役	横山邦男君
日本郵政株式会社専務執行役	佐々木英治君
日本郵政株式会社常務執行役	藤本栄助君
日本郵政株式会社常務執行役	伊東敏朗君
日本郵政株式会社執行役	伊藤和博君

（質疑者及び主な質疑内容）

渡部 篤君（自民）

- ・地方税の充実、地方交付税の総額の安定的確保等地方税財政措置の拡充の必要性について、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・「官か民か」はバランスを欠いた見方であり、官と民は協調・共鳴すべき存在と考えるが総務大臣の見解を伺いたい。
- ・西川日本郵政株式会社社長の日本郵政グループ運営に当たっての基本理念について伺いたい。

伊藤 渉君（公明）

- ・ケーブルテレビ（CATV）の地上デジタル化対応の状況はどうなっているか。
- ・「CATVはアナログ併存」との新聞報道の事実関係はどうなのか、また、2011年7月の地上デジタルへの完全移行に向けて、その支障要因となる、このような施策を検討する意義があるのか。
- ・地上デジタルへの完全移行に向けて、高齢者の使いやすい製品規格とすることなど高齢者のサポートに係る取組方針について伺いたい。

原口 一博君（民主）

- ・「かんぼの宿」の売却をめぐり、オリックス不動産株の最終提案書に、日本郵政株式会社の宿泊事業部長であり、かつ資産売却に係る審査委員である者の名前が譲渡後の経営体制に副社長として記載されていることは、

選定の不公正を疑わせるものと思われるが、総務大臣及び日本郵政株式会社社長の見解を伺いたい。

- ・「かんぼの宿」事業の譲渡に当たっての一次提案審査において「雇用」は審査基準とされていたか。
- ・「かんぼの宿」事業の譲渡に当たっては「雇用が大事」と幾度となく説明しているが、最終提案書における「従業員の取扱い」に係る記述を比較すると、オリックス不動産に決定されたことはこれに反するものではないのか。
- ・西川日本郵政株式会社社長及び横山同社専務執行役の三井住友銀行株の購入・保有状況はどうなっているか。

川内 博史君（民主）

- ・「かんぼの宿」等はいわゆる福祉施設であり、法律上収益事業としては扱わないとされているにもかかわらず、事業用資産としてグルーピングして減損会計処理が行われているが、これはどのような判断に基づいて行ったものか、日本郵政株式会社の説明を伺いたい。
- ・旧簡易生命保険法で収益性がないとされていたのに、減損会計処理を適用したのは違法だと思うが大臣はどう考えるか。
- ・検察による捜査情報の漏洩は国家公務員法違反となるが、報道関係者は、民主主義や報道の公正・中立性を守るという意志に基づき、取材を行っているのか、NHKに確認したい。

塩川 哲也君（共産）

- ・日本郵政公社が行った不動産一括売却（バルク売却）の際、入札参加企業間に人的及び資本関係があったことについて確認したい。
- ・日本郵政公社時代の不動産一括売却（バルク売却）については、参加者間の事前調整や高値転売の疑念があるが、これらの点について、日本郵政株式会社は検証を行ったのか伺いたい。
- ・日本郵政公社が不動産を一括売却（バルク売却）することを、当時の総務省は把握していたのか伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・地方公共団体における非常勤職員の待遇について、改善に向けた強力な施策の必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・住宅ローン減税に際して住民税については税源移譲の範囲内において控除を行うこととなっているが、これは、今後、地方税の税源移譲があった場合の減税の前例となるものか伺いたい。
- ・年賀はがきの販売枚数と配達枚数に相当数の乖離があり、「自爆営業」が疑われるが、この乖離が縮小しないことについて、考えられる原因を伺いたい。

2 郵政事業に関する件（「かんぼの宿」等問題）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

3 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

- ・鳩山総務大臣、加納国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

田嶋 要君（民主）

- ・「成田財特法」が果たしてきた役割及び今後の使命についての大臣の見解を伺いたい。
- ・「成田財特法」による支援は、今後鉄道分野に軸足を移すべきであると考えますが大臣の見解を伺いたい。
- ・成田空港と羽田空港との一体的運用とは具体的にどのような意味か、また、成田空港と羽田空港との一体的運用のためアクセスを含めて今後どのような支援を行っていくのか国土交通副大臣の見解を伺いたい。
- ・来年に予定されている成田新高速鉄道線の開通を契機として、高水準にある北総鉄道の運賃について時期的目標を設定した上で改善を図ることができないか国土交通省の見解を伺いたい。
- ・北総鉄道の運賃問題についての大臣の見解を伺いたい。

ることの是非について大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・成田空港周辺地域整備計画における事業の完了見通しを伺いたい。また、空港整備の進展等に伴う周辺地域の状況変化に対応するという本改正案の提案理由説明と法律の有効期限までの事業完了に向けて努力するというこれまでの累次の改正における政府答弁は矛盾するのではないか。
- ・成田空港周辺地域整備計画の中で、今回中止予定とされている事業の中止に至る経緯及び新規追加事業の追加理由を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・「地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン 2008」に基づく航空機による受信障害への対応に関し、成田空港周辺地域、国管理空港周辺地域及び自衛隊等基地周辺地域における調査及び対策の進捗状況を伺いたい。
- ・自衛隊等航空機による地デジ受信障害への対応の前提となる調査を国に申請するに先立ち地方公共団体が事前調査を行うことを求められ、その費用を負担してい